

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上 場 会 社 名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5476

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.koshuha.co.jp)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 前野 定弘

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

親会社名 株式会社神戸製鋼所 (コード番号: 5406) 親会社における当社の株式保有比率: 51.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	29,141	3.4	678	54.1	371	226.9
14年 3月期	28,183	13.6	440	42.4	113	69.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15年 3月期	117	54.5	0.80	-	-	0.6	0.9	1.3
14年 3月期	258	78.1	1.76	-	-	1.5	0.3	0.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 50 百万円 14年 3月期 0 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 146,853,085 株 14年 3月期 146,874,519 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円			
15年 3月期	43,488		18,283		42.0	124.52
14年 3月期	44,433		18,361		41.3	125.02

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 146,830,031 株 14年 3月期 146,870,697 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円		百万円		百万円	百万円	
15年 3月期	2,786		596		2,242	4,502	
14年 3月期	1,113		491		1,259	4,555	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	15,600		250		100	
通 期	31,400		650		300	

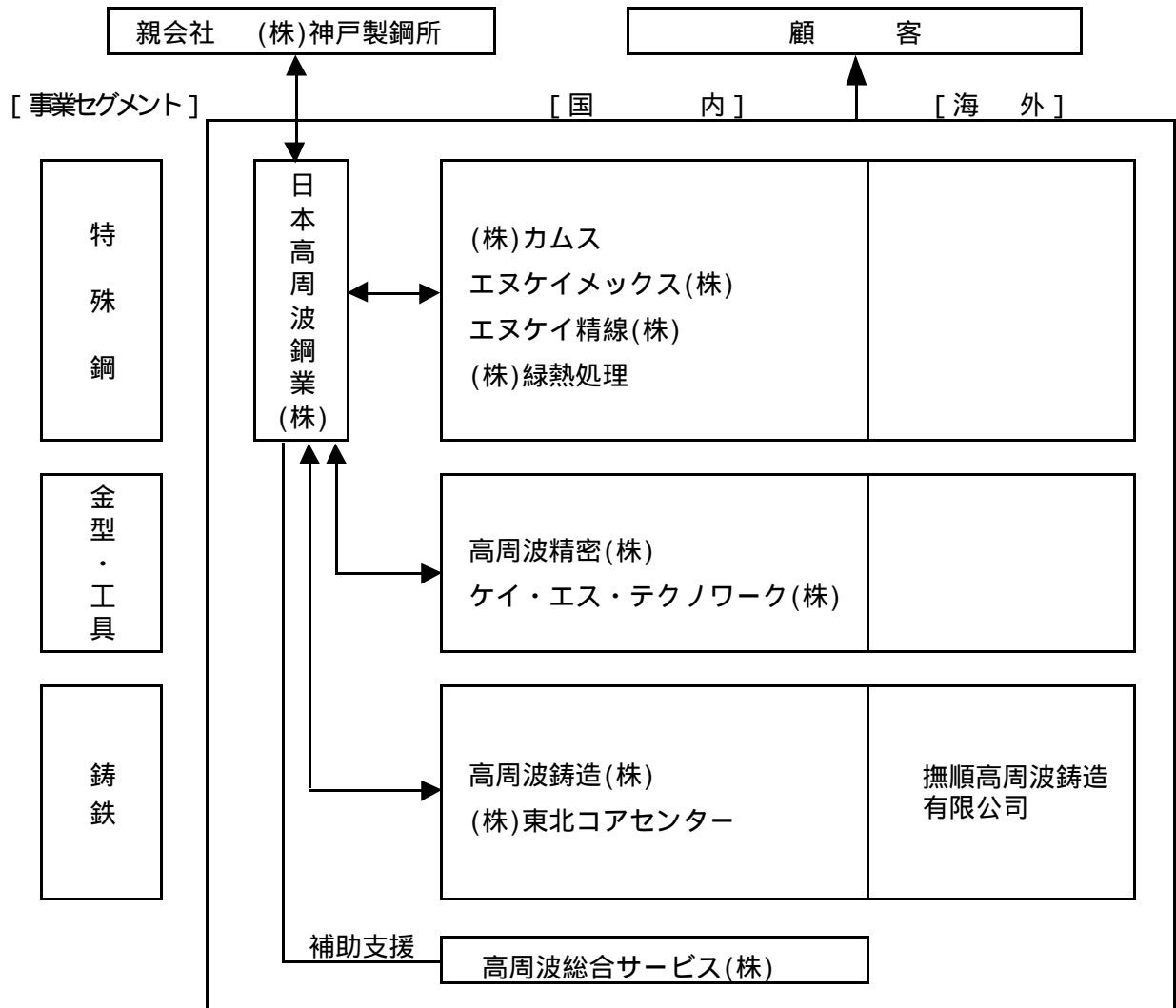
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 04 銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結10社のセグメント別関係図を示します。



印は持分法適用会社

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは非量産型特殊鋼の一貫メーカーとして、又、金型・工具部品及び鑄鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は主力の工具鋼製品に加え、軸受鋼・特殊合金・特殊ステンレスの二次加工製品などに特化して収益力の向上を図り、企業基盤の強化を推進します。

また、グループ製品群別事業管理を強化するため事業本部制を採用し、損益責任の明確化及び各事業の経営行動の迅速化を図ることにより、厳しい経済環境の中でも安定した収益の確保と強固な経営基盤の確立を基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配当を早期に実施できるよう、引き続き収益力の向上による経営基盤の強化に努めます。内部留保資金につきましては、それを可能にする設備投資等に活用していく方針であります。

中期的経営目標

1. 特殊鋼部門

軸受鋼生産で蓄積された「清浄度管理技術」「熱管理技術」「二次加工技術」及び「設備能力」を活用し、ITを含めた各産業分野の多種・多様の新しい要望に機敏に対応するとともに、受託生産等他社との連携を積極的に行ってまいります。

(1) 工具鋼

多くの被削性に優れた工具鋼の上市により、需要家より好評を得てきましたが今後もユーザーニーズを取り入れた差別化商品を継続的に開発し、この分野のシェアを拡大していきます。また、国内においては流通・加工子会社の機能を強化すると共に、海外については中国や東南アジア等、ユーザーの海外移転に伴って拡大しつつある市場への進出により事業の拡大を図ります。

(2) 二次加工製品

商品開発のスピードを加速させ、軸受鋼に続く特殊合金、特殊ステンレス等二次加工製品の育成、強化を図り、これに合わせた生産体制を構築していきます。

2. 金型工具部門（高周波精密）

主力製品である金型の拡販を図ると共に、収益性向上のため、外注依存から脱却して内製を強化し、経営基盤の強化を目指します。

又、優れた加工技術、設備を活用し、加工品分野での事業拡大を図ります。

3. 鑄鉄部門（高周波鑄造）

中国のJVである撫順高周波鑄造(有)の設備増強により、生産能力を倍増し、本格的な量産体制が確立しました。また、品質・納期等に万全を期すため技術者の派遣を増やし、拡販に向けた体制を整えています。量産品の生産については、需要家の承認を取得次第中国へ生産を移管することとしており、八戸の本社工場はマザー工場としての「技術開発」及び「高付加価値製品生産」の拠点を指向し、経営基盤の強化を図ります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、社会的・経済的環境の変化に対し、管理機能の強化と効率化、ならびに事業経営責任を明確にし、変化に迅速に対応可能な経営システムの構築に努めております。当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしておりますが、取締役会で決議する基本方針に基づき、経営会議にて業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、連結経営を実効あるものとするため、別途当社と高周波鋳造(株)、高周波精密(株)の3社で連結経営会議を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。監査役は4名選任しており、うち2名の社外監査役は、親会社である(株)神戸製鋼所から派遣されております。また、同じく親会社より社外取締役として1名派遣されております。

今後ともより一層透明度の高い情報開示活動を行い、開かれた経営を目指します。各事業本部の個別事業内容などにつきましても、タイムリーな情報開示に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、一部自動車生産の堅調、東南アジア向け輸出の拡大という面はありましたものの、全体としてはデフレ色を一段と強め、依然として厳しい状態で推移しました。

特殊鋼業界におきましても、自動車生産の増加とアジア・米国向け輸出の好調に支えられ、熱間圧延鋼材の生産高は前期の1,561万トンに対し、1,818万トンと前期比16.5%の増加となり、過去最高を記録しました。

しかしながら、電炉生産を行っている特殊鋼専門メーカーにおいては、年初からのステンレス屑・スクラップ等の原材料価格の高騰に直面し、数量の増大には恵まれたものの、大幅なコストアップに苦しむ状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、特殊鋼部門においては製品構成の高度化、高採算品へのシフトを進めることにより利益率を向上せしめ、将来に亘り勝ち残ることを意図して鋭意取り組んでおります。具体的には、工具鋼分野では差別化新商品の継続的な開発・上市に加え、中国・タイを中心とした東南アジアマーケットに対する輸出拡大に重点をおいた「事業規模倍増」を、条鋼分野においては軸受鋼で培ってきた二次加工技術を基盤に特殊合金・ステンレス鋼の二次加工分野への積極的進出による「複合二次加工メーカーへの脱皮」を目指して活動しております。また、金型工具・鋳鉄部門におきましても、自動車業界の活況と拡販に注力した結果、連結売上高は29,141百万円(対前期比3.4%増)、連結経常利益は371百万円(対前期比226.9%増)となりました。また、特別利益として軸受鋼加工業務一部移管収益、投資有価証券売却益による合計622百万円を計上する一方、特別損失として退職給付債務変更時差異償却や投資有価証券評価損など合計812百万円を計上した結果、連結当期純利益は117百万円(対前期比54.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

< 特殊鋼 >

工具鋼分野での輸出の大幅な増加、条鋼分野でのステンレス鋼二次加工への本格参入と、主要需要業界である自動車業界の活況にも助けられました。製品構成の改善を行ったこともあり、売上高は 21,168 百万円（対前期比 0.2% 増）となりました。営業利益は合金鉄・鉄屑等材料の値上がりなど収益圧迫要因がありましたが、労務費の大幅な圧縮、全部門にわたる徹底したコストダウンにより 420 百万円となりました。

< 金型・工具 >

最大の需要業界である自動車の活況があったものの、他業界向けが振るわず、また、その他製品の品種構成の変化もあり、売上高は 2,741 百万円（対前期比 2.0% 減）、営業利益は 114 百万円となりました。

< 鋳鉄 >

主に自動車・建設機械業界向けに数量が増加し、売上高は 5,231 百万円（対前期比 22.5% 増）となりました。利益面では原材料価格の上昇等のマイナス要因がありましたが、数量の増加とコストダウン等により、営業利益は 144 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー（2,786 百万円）から投資活動によるキャッシュ・フロー（596 百万円）を減算したフリー・キャッシュ・フローは 2,190 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債圧縮を進めたため、2,242 百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末（4,555 百万円）に比べ 53 百万円減少して 4,502 百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	25.9	36.9	41.3	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	30.3	19.8	24.7
債務償還年数 (年)	18.5	3.2	11.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	10.2	3.9	10.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済において不良債権問題が未だ解決していないこと、世界経済についても米国の経済動向や対イラク戦後処理の影響や、SARSが中国、東南アジアの経済に与える影響など不透明な要因が多く、景気回復を期待するのは困難な情勢が続くことが考えられます。

このような状況の中で、当社グループは2500tプレスの更新、新伸線加工設備の導入などにより、収益構造の改善を図ってまいります。

このような見通しのもと、平成16年3月期の通期の業績は、連結売上高31,400百万円、連結経常利益650百万円、連結当期純利益300百万円と予想されます。

()業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控え下さい。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (15.3.31 現在)	前連結会計年度末(B) (14.3.31 現在)	(A) - (B)
(資 産 の 部)	(43,488)	(44,433)	(945)
1. 流動資産	20,153	19,741	412
現金及び預金	3,929	4,555	626
預入金	573	-	573
受取手形及び売掛金	7,201	7,403	202
有価証券	-	20	20
棚卸資産	7,548	7,264	284
前払費用	103	84	19
その他	811	435	376
貸倒引当金	14	22	8
2. 固定資産	23,334	24,682	1,348
有形固定資産	[20,871]	[21,379]	[508]
建物及び構築物	3,817	3,972	155
機械装置及び運搬具	8,627	9,195	568
土地	7,855	7,855	-
建設仮勘定	343	110	233
その他	226	244	18
無形固定資産	[46]	[67]	[21]
投資等	[2,416]	[3,235]	[819]
投資有価証券	1,413	2,067	654
長期貸付金	390	460	70
長期前払費用	22	34	12
その他	676	893	217
貸倒引当金	87	219	132
3. 繰延資産	-	8	8
新株発行費	-	8	8
資産計	43,488	44,433	945

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (15.3.31 現在)	前連結会計年度末(B) (14.3.31 現在)	(A) - (B)
(負債の部)	(25,205)	(26,071)	(866)
1. 流動負債	16,580	16,845	265
支払手形及び買掛金	6,270	5,676	594
短期借入金	7,512	8,509	997
長期借入金 (1年以内返済)	1,159	1,287	128
未払金	237	230	7
未払法人税等	42	62	20
未払消費税等	124	122	2
未払費用	885	685	200
賞与引当金	309	168	141
その他	37	102	65
2. 固定負債	8,624	9,226	602
長期借入金	1,638	2,493	855
土地再評価に係る 繰延税金負債	1,320	1,364	44
退職給付引当金	4,885	4,541	344
役員退職慰労引当金	145	106	39
その他	635	721	86
(資本の部)	(18,283)	(18,361)	(78)
1. 資 本 金	15,669	15,669	-
2. 資 本 剰 余 金	1,728	1,728	-
3. 利 益 剰 余 金	995	1,113	117
4. 土 地 再 評 価 差 額 金	2,018	1,974	44
5. その他有価証券評価差額金	220	10	210
6. 為 替 換 算 調 整 勘 定	84	112	28
7. 自 己 株 式	2	0	2
負債・資本計	43,488	44,433	945

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度(B) (13.4.1 ~ 14.3.31)	(A) - (B)
1. 売上高	29,141	28,183	958
2. 売上原価	25,389	24,473	916
売上総利益	3,751	3,710	41
3. 販売費及び一般管理費	3,072	3,270	198
営業利益	678	440	238
4. 営業外収益	354	346	8
受取利息及び配当金	32	30	2
持分法による投資利益	-	0	0
賃貸料	40	35	5
その他	281	280	1
5. 営業外費用	661	673	12
支払利息	253	269	16
持分法による投資損失	50	-	50
その他	357	403	46
経常利益	371	113	258
6. 特別利益	622	1,388	766
軸受鋼加工業務一部移管収益	400	-	400
固定資産売却益	-	1,373	1,373
投資有価証券売却益	222	-	222
貸倒引当金取崩益	-	15	15
7. 特別損失	812	1,181	369
鍛造設備臨時償却費	137	-	137
退職給付債務変更時差異償却額	456	456	-
棚卸資産売却損	21	-	21
固定資産売却損	-	156	156
ゴルフ会員権評価損	96	33	63
投資有価証券評価損	65	482	417
投資有価証券清算損	-	13	13
貸倒損失	-	19	19
本社他移転費用	-	20	20
関係会社移転費用	34	-	34
税金等調整前当期純利益	181	320	139
法人税、住民税及び事業税	63	62	1
当期純利益	117	258	141

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度(B) (13.4.1 ~ 14.3.31)	(A) - (B)
(資本剰余金の部)			
1. 資本剰余金期首残高	1,728	1,728	-
資本準備金期首残高	1,728	1,728	-
2. 資本剰余金増加高	-	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-	-
4. 資本剰余金期末残高	1,728	1,728	-
(利益剰余金の部)			
1. 利益剰余金期首残高	1,113	1,371	258
欠損金期首残高	1,113	1,371	258
2. 利益剰余金増加高	117	258	141
当期純利益	117	258	141
3. 利益剰余金減少高	-	-	-
4. 利益剰余金期末残高	995	1,113	117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (H14.4~H15.3)	前連結会計年度(B) (H13.4~H14.3)	(A) - (B)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	181	320	139
減価償却費	1,794	1,954	160
新株発行費償却	8	8	-
有形固定資産除却損又は売却益()	-	1,217	1,217
貸倒引当金増減額(減少)	139	46	93
退職給付引当金増減額(役員含む)(減少)	383	252	131
賞与引当金増減額(減少)	140	194	334
投資有価証券売却損益(利益)	233	-	233
投資有価証券評価損益(利益)	65	485	420
ゴルフ会員権評価替(利益)	96	33	63
持分法による投資損益(利益)	50	17	67
受取利息及び受取配当金	32	30	2
支払利息	253	269	16
売上債権の増減額(増加)	202	1,617	1,415
棚卸資産の増減額(増加)	284	435	151
仕入債務の増減額(減少)	608	1,424	2,032
その他の資産負債の増減額(増加)	227	266	39
未払消費税等の増減額(減少)	2	136	138
小計	2,870	1,172	1,698
法人税等の支払額	83	59	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,786	1,113	1,673
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,269	1,691	422
有形固定資産の売却による収入	-	1,780	1,780
貸付による支出	177	163	14
貸付金の回収による収入	248	55	193
投資有価証券の取得による支出	143	20	123
投資有価証券の売却又は償還による収入	713	500	213
利息及び配当金の受取額	32	30	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	596	491	1,087
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	418	1,385	967
短期借入金の返済による支出	1,462	1,561	99
長期借入による収入	370	700	330
長期借入金の返済による支出	1,305	1,495	190
自己株式の取得による支出	2	0	2
利息の支払額	261	286	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,242	1,259	983
4. 現金及び現金同等物の増減額	53	345	398
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,555	4,210	345
6. 現金及び現金同等物の期末残高	4,502	4,555	53

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

新規連結子会社：1社 ケイ・エス・テクノロジー(株)（新規設立）

除外連結子会社：1社 エヌケイ精圧(株)（エヌケイ精線(株)との合併により除外）

(2) 非連結子会社 1社 (株)因幡テクノ

上記非連結子会社は、平成14年9月設立であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

撫順高周波鑄造有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（2社 主な関連会社(株)北熱）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法（当社富山製造所機械及び装置は定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（2,281百万円）については、5年による均等償却額を費用処理し、「退職給付債務変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法の規定に基づき3年間均等償却しています。

(5) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
- 2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
- 3) 1株当たり情報
当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

追加情報

(税効果会計)

繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

(法定実効税率変更による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を40.9%から39.5%に変更しております。この税率の変更により、土地再評価に係る繰延税金負債が44百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結納税)

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,369 百万円	41,818 百万円
2. 受取手形割引高	836 百万円	1,500 百万円
3. 土地の再評価.....「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日.....平成 14 年 3 月 31 日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	 282 百万円
4. 期末日(休日)満期手形は交換日に入金または出金の処理方法によったため、前連結会計年度末の満期手形が受取手形のうち 152 百万円、支払手形のうち 200 百万円含まれております。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,929 百万円	4,555 百万円
預入金	573 百万円	- 百万円
短期貸付金に計上した現先	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	4,502 百万円	4,555 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(H15.3.31 現在)	(H14.3.31 現在)
(1) 取得価額相当額	1,935 百万円	2,058 百万円
減価償却累計額相当額	1,186 百万円	1,159 百万円
期末残高相当額	749 百万円	899 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	224 百万円	281 百万円
1 年超	524 百万円	617 百万円
合計	749 百万円	899 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	292 百万円	354 百万円
〔減価償却費〕 相当額		

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度(14.4～15.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,168	2,741	5,231	29,141		29,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	21,168	2,741	5,231	29,141	()	29,141
営業費用	20,748	2,627	5,087	28,462	()	28,462
営業利益	420	114	144	678	()	678
2.資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,361	1,647	5,479	43,488	()	43,488
減価償却費	1,568	57	168	1,794	()	1,794
資本的支出	1,168	68	64	1,301	()	1,301

	前連結会計年度(13.4～14.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,116	2,796	4,270	28,183		28,183
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	21,116	2,796	4,270	28,183	()	28,183
営業費用	20,669	2,657	4,192	27,518	(224)	27,743
営業利益	447	139	78	665	(224)	440
2.資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,340	1,779	5,313	44,433	()	44,433
減価償却費	1,726	62	165	1,954	()	1,954
資本的支出	1,255	59	59	1,374	()	1,374

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼 …… 特殊鋼鋼材（各種高速度鋼・鍛鋼品・ステンレス圧延棒材、各種合金工具鋼圧延棒材）

特殊鋼線材（軸受鋼鋼線・線材、ステンレス圧延線材、各種合金工具鋼圧延線材）

その他（加工品、ピレット、その他）

(2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

(3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は 224 百万円であり、その主なものは提出会社総務・経理等に係る費用であります。なお、提出会社の金型工具事業を連結子会社に営業譲渡したことに伴い、提出会社が特殊鋼事業の専業になったため、平成 13 年 7 月以降、配賦不能営業費用はありません。

4. 提出会社の金型工具事業を連結子会社に営業譲渡したことに伴い、提出会社が特殊鋼事業の専業になったため、全社資産はありません。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。上記金額は消費税抜きとなっております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、記載を省略しました。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日) (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1	1	0
合 計		21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	109	156	46
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	828	561	267
合 計		937	717	220

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
691 百万円	233 百万円	- 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

非 上 場 株 式	674 百万円
-----------	---------

5. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内
債 券	- 百万円	21 百万円

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日) (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	144	267	122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,244	1,113	131
合 計		1,389	1,380	8

3. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内
債 券	- 百万円	21 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

非 上 場 株 式	664 百万円
投 資 信 託	20 百万円
合 計	684 百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (H15.3.31 現在) 百万円	前連結会計年度 (H14.3.31 現在) 百万円
イ．退職給付債務	6,632	6,861
ロ．年金資産	496	608
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,136	6,253
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	913	1,369
ホ．未認識数理計算上の差異	337	342
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,885	4,541
チ．連結貸借対照表上前払年金費用	-	-
リ．連結貸借対照表上退職給付引当金(ト-チ)	4,885	4,541

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (H14.4~H15.3) 百万円	前連結会計年度 (H13.4~H14.3) 百万円
イ．勤務費用	296	281
ロ．利息費用	169	183
ハ．期待運用収益	-	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	456	456
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	22	1
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	945	922

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (H15.3.31 現在) 期間定額基準	前連結会計年度 (H14.3.31 現在) 期間定額基準
イ．退職給付見込額の期間配分方法		
ロ．割引率	3.0 %	3.0 %
ハ．期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	百万円 218,163	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 % 51.57	転籍 5 人 兼任 3 人	(株)神戸製鋼所 製品の購入並び に当社製品の購 入

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引	原材料等の購入 その他	百万円 3,317	買掛金	百万円 1,337
		15	未払費用等	-
	特殊鋼製品等 の販売	7,667	売掛金	1,589
営業取引以 外の取引	軸受鋼加工業務 一部移管収益 他	745	未収入 金等	446

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。